

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援  
**「土業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 米航空会社、アジアの重点を中国に アメリカン航空・ユナイテッド等、日本からシフト

### ■ 米航空会社、アジアの重点を中国に

アメリカン航空のダラスー北京路線の直行便が5月7日に就航し、大中華地区の北京・香港・上海における「三連打」を1年以内に終了した。

ロサンゼルス、サンフランシスコ、バンクーバーの中国便はさらに多く、最多のサンフランシスコは6都市との間に就航させている。

#### アメリカン航空のアジア戦略

ダラスー北京路線の就航は、アメリカン航空のアジア事業の転換点で、歴史的なモデルチェンジとなる。2014年6月のダラスー上海線就航により、アメリカン航空の中国向け輸送力はすでに日本を上回っている。毎日1便の上海路線は、アメリカン航空にとって4路線目の中国大陸線だ。アメリカン航空の日本路線は4路線あるが、シカゴー成田路線は2013年末より毎日1便から毎週5便に減っているという。

#### ユナイテッド航空のアジア戦略

ユナイテッド航空の2014年の日本向けの座席数は中国を8%上回っていたが、2014年中頃に成都線が就航し、これに上海線が加わることで、2015年の中国向けの座席数は日本を11%上回ることになる。アメリカン航空の転換点は、ユナイテッド航空に類似しており、2014年の日本向けの座席数は中国を8%上回っていたが、2015年には中国向けが日本を22%上回ることになる。ユナイテッド航空の現在の輸送力はアメリカン航空の2倍となっている。

#### デルタ航空のアジア戦略

デルタ航空は依然として日本、特にハブ空港の成田空港に錨を下ろしている。同社の2015年の日本向け座席数は中国を54%上回っているが、この数値は実際には減少傾向を示している。

デルタ航空はこの差を縮め続け、航空機のダウングレードなどの手段により成田空港の輸送力を縮小し、上海にアジアのハブ空港を計画しているという。

### ■ 中国、通販の海外倉庫100カ所建設

商務部がこのほど発表した『インターネットプラス流通』行動計画によると、今後は農村での通販事業、中小都市やコミュニティでの通販の進出、海外通販などで新たな流通方式を作り出すという。計画では、中国は今後1~2年で全国に農村への通販進出に向けた総合モデル県200カ所を設置育成し、モデル県の通販取引額を既存の基礎データと比較して年平均30%以上増加させるという。また国家級の通販モデル拠点60カ所の建設、国家級の通販モデル企業150社の育成、伝統的な流通・サービス産業企業50社のモデル企業への転換、ネットワークサービスブランド100種類の育成を進める。また通販海外倉庫100カ所の建設を推進し、地方政府を指導して通販育成拠点50カ所を建設し、のべ50万人を対象に通販の知識・技能訓練を行うという。計画の要求を踏まえて、中国は2016年末までに通販取引額を22兆元に、ネット小売販売額を5兆5千億元に引き上げたいとしている。

### ■ 羽田—中国定期便、2.5倍の20便に

日本の国土交通省は19日、羽田空港と中国を結ぶ定期便を10月末から2.5倍となる1日20便(現在8便)にすることで中国政府と合意したと発表した。増便は航空会社の10月末に始まる冬ダイヤからとし、増枠分は日中双方の航空会社に均等配分する。羽田—中国間の定期便は現在、昼間時間帯に1日8便運航しており、路線は羽田—北京と羽田—上海となっている。次の冬ダイヤで4便それぞれ増便し、新たに羽田—広州の定期便を4便運航する。航空会社の準備ができれば羽田の深夜早朝時間帯の運航と、成田空港路線の増便を、現行の夏ダイヤ中から認めることでも合意した。政府観光局によると、中国からの訪日客は昨年に前年比83%増の240万人となったが、今年1~3月は前年同期比93%増の92万人に拡大している。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 中韓医療ツーリズム、4年で10倍に**

韓国の統計によると、過去6年の間に医療観光で韓国を訪問した旅行者の数は約100万人で、2013年だけを見ると、その数は21万1218人、そのうち26.5%が中国人旅行者だったという。4725人だった09年と比べると10倍以上の増加で伸びている。

13年の韓国医療観光における中国人旅行者の消費額は6億円で、一人当たりの消費額が平均1万元、韓国を訪問している中国人旅行者の総消費額の25.8%を占めているという。

**美容整形の10人中7人が中国人**

韓国は、09年から医療目的で入国する旅行者を対象に申請を簡素化した医療専用の査証(ビザ)制度を導入した結果、09年から、医療目的で韓国を訪問する旅行者が毎年平均36.9%のペースで増加している。

医療観光プロジェクトにおいて、歯の矯正を含めた美容整形が最も成功した分野となっており、その主な対象は若者となっている。

韓国の保健福利部の統計によると、13年、韓国の美容整形外科で診療を受けた外国人は計2万4千人、うち1万6千人が中国人だった。

14年には、その中国人の数が5万6千人に急増し、美容整形を目的に韓国を訪問する外国人10人に7人が中国人という割合になっている。

**中国人に人気の「美容整形ストリート」**

「美容整形ストリート」が美容整形を目的に同地を訪れるというのが中国人旅行者の「定番」となっている。顔や全身を整形してくれる店には、中国語の宣伝文句が並び、訪れる人を中国にきたような気分にもさせる。中国人旅行者に最も人気なのは、ヒアルロン酸の注入などの「プチ整形」だという。

美容整形ストリートには3キロの範囲に整形クリニックなどが300-400軒集中しており、整った産業チェーンを形成しているという。

現在、世界の医療観光は、年間数百万人規模となっており、消費額も12年に1000億ドルに達している。

同分野が特に成長しているのはタイやインド、シンガポール、韓国、スイスなどだが、医療観光市場の拡大の一方で、クオリティに対する不満や訴訟などのトラブルなども増えており、韓国美容産業においても新たな課題になっているという。

**■ アリババ、Tモールに「韓国館」開設**

韓国の崔旻煥副総理とアリババ集團の馬雲董事局主席はソウルで18日、アリババ傘下のオンラインモール「Tモール」に初の「国家館」となる「韓国館」を正式にオープンしたことを共同で宣言した。

韓国館は、アリババ集團傘下の「Tモール」と「菜鸟網絡」(物流)、「アリペイ」(決済)、「アリトリップ」(旅行)などの複数の核心業務を統合したもの。

アリババによると、韓国館の開設は、アリババと韓国政府の達成した多くの協力計画を具体化するもので、アリババのグローバル化戦略を新たに全面的にアップグレードするものとなる。

馬雲は開館式で、「中国人消費者はTモールを通じてさらに便利にすばやく韓国商品を買えるようになる。アリババは今後、各国政府と協力してさらに多くの『国家館』を開設し、海外の優れたブランドと数多くの中小企業が中国市場に進出し、中国人消費者にサービスするのを助ける」と語った。双方はさらに、アリペイの国際決済サービスや国際物流などの分野でも全面的戦略協力を展開することを宣言した。

**■ 中国、ネット高速化に1兆1300億元**

中国政府は20日、今後3年間で計1兆1300億元を投じ、インターネット通信速度を大幅に引き上げる方針を決めた。ネット環境を改善し、新たな起業や事業の創出につなげるのが狙いだ。

中国政府はすでに「都市部の平均通信速度を40%以上高める」目標を掲げており、光ファイバー網や第4世代(4G)携帯サービスの普及を加速させている。

投資の大部分は中国移动通信集團など大手国有通信企業が担うとみられ、中国政府は2015年に4300億元超、16~17年に約7千億元を投資し、光ファイバー網の整備と4Gの普及を進めると表明している。

具体的には、17年末までに北京や上海など直轄市、各省の省都といった主要都市での平均通信速度を「毎秒30メガビット超」とし、基本的に先進国の平均水準を達成する」とし、4G携帯サービスは農村部を含め全国で利用できるようにするとしている。

中国政府がネット高速化を重視するのは、産業構造の高度化のカギを握るとみているためで、ネットを介した新たな事業や起業をはぐむ環境を整え、雇用の創出につなげる考えだ。

**内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。**

### 日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

### 内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

### 内田総研・北京M&Aセンター

#### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

#### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

#### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

#### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

#### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

#### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

#### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

#### ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

#### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431